



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 札

上場会社名 健康コーポレーション株式会社
 コード番号 2928 URL <http://www.kenkoucorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 瀬戸 健
 (氏名) 香西 哲雄
 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 TEL 03-5337-1337

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,840	32.7	832	△8.5	941	0.3	402	△54.7
24年3月期	13,445	△0.9	909	△24.3	938	△17.7	887	41.5

(注) 包括利益 25年3月期 453百万円 (△49.6%) 24年3月期 898百万円 (40.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	13.03	—	16.1	9.1	4.7
24年3月期	28.77	—	40.2	11.2	6.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	11,469	2,652	21.7	80.83
24年3月期	9,159	2,278	24.1	71.61

(参考) 自己資本 25年3月期 2,494百万円 24年3月期 2,209百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	478	△919	39	2,012
24年3月期	18	△108	267	2,342

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	235.00	235.00	72	8.2	2.9
25年3月期	—	0.00	—	1.35	1.35	41	10.4	1.7
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期期末における配当金については、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

26年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P. 4「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見直し)」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 3社 (社名) (株)エンジェリーベ、(株)ケーアイエスギ、(株)システムパーツ(株)、(株)ケーアイエスギ
 ヤラリー、エムシーツーフイス(株)、除外 3社 (社名) ヤラリー、エムシーツーフイス(株)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	30,859,000 株	24年3月期	30,859,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	30,859,000 株	24年3月期	30,859,000 株

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,768	348.0	686	△1.5	643	△3.6	483	△70.1
24年3月期	2,519	341.9	696	196.4	667	228.3	1,615	696.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	15.67	—
24年3月期	52.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	6,943		2,651		38.2		85.92	
24年3月期	6,080		2,230		37.0		72.29	

(参考) 自己資本 25年3月期 2,651百万円 24年3月期 2,230百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	
通期	—	—	—	—	—	—	—	

個別業績予想につきましては、連結業績予想と合わせて開示いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益額、1株当たり純資産額及び発行済株式数については、当該株式分割が前連結会計年度および前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

3. 平成21年3月期の修正申告により、当期首純資産が229百万円減少しております。詳細につきましては、本日別途開示の「過年度決算訂正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、本決算短信(平成25年3月期決算短信)においては、全て当該修正後の数値にて記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 11
2. 企業集団の状況	P. 12
3. 経営方針	P. 14
(1) 会社の経営の基本方針	P. 14
(2) 目標とする経営指標	P. 14
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P. 14
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 15
4. 連結財務諸表	P. 16
(1) 連結貸借対照表	P. 16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 18
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 24
(継続企業の前提に関する注記)	P. 24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 25
(会計方針の変更)	P. 29
(連結貸借対照表関係)	P. 30
(連結損益計算書関係)	P. 31
(連結包括利益計算書関係)	P. 31
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 34
(企業結合等関係)	P. 35
(セグメント情報等)	P. 39
(1株当たり情報)	P. 41
(重要な後発事象)	P. 42

※ 当社は、証券アナリスト向け説明会を四半期毎に開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。なお、平成25年3月期決算につきましては以下のとおり開催いたします。

・平成25年6月5日(水)

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家向けの皆様に適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等につきましては、当社ホームページをご確認ください。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とした緩やかな回復基調のもと、新政権による経済施策の期待感から、金融市場における円安・株高が進み、持ち直しの動きが見られるようになりました。一方、世界経済は、欧州の財政問題や中国の景気減速等、依然として懸念が残っております。

このような状況のもと、当社グループは、新規事業及びM&Aによる事業拡大とグループ内シナジーの最大化に積極的に取り組み、ボディメイクジム「RIZAP（ライザップ）」の新規事業を本格稼働させ、全国へ店舗展開を進めたほか、M&Aによりアパレル関連事業にも新たに進出いたしました。また、拡大するグループ体制において重視している経営資源の相互活用にも積極的に取り組み、グループ企業へのOEM発注をはじめとする生産性の向上やコスト削減の強化に注力いたしました。

当社の通販事業におきましては、前期同様、上半期に積極的な広告宣伝費を投下し、下半期で広告宣伝費を抑制しリピート購入による利益回収を行う計画でありましたが、主力商品「ESTENAD（エステナード）」シリーズの新規顧客及びリピート購入の低下が業績を圧迫する結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は17,840百万円（前連結会計年度は13,445百万円）、営業利益は832百万円（前連結会計年度は909百万円）、経常利益は941百万円（前連結会計年度は938百万円）、当期純利益は402百万円（前連結会計年度は887百万円）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

(美容・健康関連事業)

美容・健康関連事業は大きく分けて「美容関連分野」と「健康食品分野」になり、美容関連分野は当社を中心に、株式会社ジャパングヤルズ、株式会社アスティ及びグローバルメディカル研究所株式会社が事業を行っており、健康食品分野は当社と株式会社アスティを中心に事業を行っております。また、エムシーツー株式会社が美容関連・健康食品両分野においてコールセンター事業による販売支援活動を行っております。

この分野におきましては、化粧品市場が成熟期にあり厳しい環境ではありましたが、前連結会計年度比で微減にとどまりました。

当連結会計年度の当社通販事業におきましては、新商品の企画開発を縮小し、既存商品の中でお客様からのニーズの高い主力商品の強化育成に取り組みました。「エステナード」シリーズでは、従来製品から機能性を向上させた新機種を発売し、商品ブランドの一新を図りましたが、キャンペーンの多用と美容液ジェルまとめ買いの施策が影響し、収益の柱となるリピート購入比率が低下したため、業績面では前連結会計年度の実績を下回る結果となりました。

一方、主力商品へと成長した「どろ豆乳石鹸 どろあわわ」はTVCMの開始とともに新規顧客が増加し、初回サンプル購入のお客様の定期コース引き上げが好調に推移いたしました。

美容関連分野におけるグループ会社の事業につきましては、株式会社ジャパングヤルズは、主力商品として販路を拡大している美容液フェイスマスクが、ドラッグストアやバラエティショップ等での低価格帯化粧品の消費者ニーズに合致し、好調に推移いたしました。

グローバルメディカル研究所株式会社は、当連結会計年度から本格稼働したボディメイクジム

「RIZAP（ライザップ）」が広告宣伝活動による認知度向上に伴って、パーソナルトレーニング市場の早期確立に成功し、新規顧客が増加、店舗を全国展開するまでに成長いたしました。利益面では、早期の収益回収が見込めると判断し、新規出店を加速したため広告宣伝費が先行しましたが、売上高は順調に伸びており、月次売上高の成長推移では当社グループの主要ブランドを上回る成長率を達成いたしました。

健康食品分野におきましては、健康意識の向上に伴い当社の「元源黒酢」や「ひとてまい」、株式会社アスティのダイエット系栄養機能食品等の機能別健康補助食品が支持され、美容分野と異なり継続性の高い分野であることから、安定した売上高で推移いたしました。

以上の結果、美容・健康関連事業での売上高は12,743百万円（前連結会計年度は11,042百万円）、営業利益は916百万円（前連結会計年度は1,170百万円）となりました。

（食品関連事業）

食品関連事業は、乳製品の加工受託及び製造販売事業を主たる事業とする株式会社弘乳舎が事業を行っております。

そのうち主力となるのは、生産余剰乳（以下、「余乳」という）の加工受託です。余乳の加工受託とは、乳業メーカー等で発生する余乳を預かり、バターと脱脂粉乳に加工して納める事業であります。生乳は、年間を通じ平均的に生産されるものではなく、乳牛の状態により夏場は少なく、冬から春にかけて多く生産される傾向にあります。また飲用乳は、学校給食が休止される年末年始や春休みに需要が減少し余剰する傾向にあります。したがって余乳は、生乳の生産と需要により発生量が影響を受けるため、その加工受託事業の売上高と利益も、第1四半期と第3四半期後半から第4四半期に偏重する傾向にあります。

当連結会計年度におきましては、余乳の加工受託事業は東日本大震災の影響を脱し、生乳生産量が回復したことにより増収、増益となりました。また、乳製品事業は、8月から新たに液状乳製品（脱脂濃縮乳）の製造を開始したことに加え、バター、脱脂粉乳等の既存乳製品の売上高が好調であったことから増収、増益となりました。

以上の結果、食品関連事業での売上高は2,908百万円（前連結会計年度は2,424百万円）、営業利益は304百万円（前連結会計年度は73百万円）となりました。

（アパレル関連事業）

アパレル関連事業は、マタニティウェアや出産内祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベが事業を行っております。

当連結会計年度におきましては、平成24年4月17日付で株式会社エンジェリーベを子会社化して以降、配送コストやカタログ製作費、地代家賃等の経費削減を推進し、利益体質への変換を図るとともに、妊婦向けマッサージクリームの子社ブランド開発、販売を新たに開始し、サービス付加価値ならびに顧客満足度の向上に取り組みました。

以上の結果、アパレル関連事業での売上高は2,215百万円、営業損失は26百万円となりました。なお、経常利益は94百万円となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、主力事業と位置づける美容・健康関連事業において、当連結会計年度にボディメイクジム「RIZAP（ライザップ）」の事業が急成長し、一定の成果をあげることができました。

「RIZAP」の店舗開発・出店予定は現在も進行中であり、当該事業は次期において収益に大きく貢献するものと見込んでおります。

また、今後の景気回復に対する期待感から、高額・高付加価値サービスである「RIZAP」事業を取り巻く富裕層や市場環境も拡大するものと見込んでおり、新規出店だけでない新しいサービス展開も検討を進めております。平成25年4月22日に事業譲受を行ったスポーツクラブの施設においても「RIZAP」との事業連携を推進するため、施設を活用した新しいメニュー開発等の準備を進めております。

これらの展開により、新規顧客獲得のための広告宣伝や店舗開発とそれに伴う人材の確保等の費用が増加することが見込まれますが、今後の市場環境の変化と事業譲受を含めた当該事業の成長速度を現時点で合理的に判断することが難しく、信頼性の高い合理的な業績予想の算定ができないため、連結業績見通しは未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は11,469百万円となり、前連結会計年度末の9,159百万円に比べ2,310百万円の増加となりました。主な要因として、美容・健康関連事業における商品の振込払いによる売掛債権が3,081百万円（前連結会計年度末比727百万円の増加）、M&Aによる子会社の増加に伴って商品及び製品が1,399百万円（前連結会計年度末比550百万円の増加）となったためです。

当連結会計年度末の負債は、8,816百万円となり、前連結会計年度末の6,881百万円に比べ1,935百万円の増加となりました。主な要因として、事業拡大等に伴う資金ニーズが発生し、有利子負債が5,625百万円（前連結会計年度末比723百万円の増加）となったためです。

純資産は、当期純利益の計上等により2,652百万円（前連結会計年度末比374百万円の増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）の期末残高は2,012百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は478百万円（前連結会計年度は18百万円の増加）となりました。

主な内訳として、増加要因が税金等調整前当期純利益888百万円、法人税等の還付額104百万円であり、減少要因が売上債権の増加額367百万円、たな卸資産の増加額460百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は、919百万円(前連結会計年度は108百万円の減少)となりました。

主な内訳としては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出234百万円、有形固定資産の取得による支出662百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は、39百万円(前連結会計年度は267百万円の増加)となりました。

主な内訳としては、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入2,466百万円、長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出2,127百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	3.3%	11.3%	18.0%	24.1%	21.7%
時価ベースの自己資本比率	12.1%	133.0%	71.3%	63.3%	84.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	37,114.3%	156.0%	11,789.3%	27,258.8%	1,176.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.2倍	34.0倍	0.6倍	0.3倍	6.4倍

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資本

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、安定的な利益を確保し、財務体質の健全化と経営体質の基盤強化を図り、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。当社連結当期純利益の8～10%を年間配当性向の目処とする配当方針をとっております。

また、内部留保資金につきましては、競争力を強化すべく、成長のための投資に活用するほか、新商品の開発、既存商品の改良のための製造設備・研究開発等の投資資金や、有利子負債の圧縮等に充当してまいります。

当社の配当方針に基づく平成25年3月期の期末配当につきましては、1株あたり1.35円(年間配当性向10.4%)とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、現段階では業績予想が困難であるため、未定としています。今後、予想が可能になった段階で速やかに発表いたします。

(4) 事業等のリスク

以下においては、当社グループの事業展開その他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性が考えられる主な事項、及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で、行われる必要があるものと考えております。

なお、記載した事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①美容・健康関連事業の「美容関連分野」及びこの分野で事業を行うグループ会社について

i) 「美容機器・化粧品」業界について

美顔器市場においては、美容・健康等に関する消費者意識の高まりと、ホームエステと呼ばれるエステティックサロンで提供されるサービスを、自宅で手軽かつ安価に得たいという消費者の増加によって、家庭用美容機器の需要は拡大しております。

化粧品市場においては、市場は成熟化してきているものの、化粧品メーカーの他、異業種企業からの参入等による競争は激化しており、市場の変化を予想しきれずに、競合他社と比較してより魅力的な商品を継続的に販売できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 法規制

当社グループが営む美容関連分野はその製造・品質管理、表示・広告、販売面において各関係法令によって規制を受けております。

製造・品質管理においては、品質・有効性・安全性確保のために必要な規定をした「薬事法」の規制を受け、表示・広告においては、主に「薬事法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」の規制を受けており、虚偽または誇大な表示・広告が禁止されております。

また、販売形態によっては、禁止行為、解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。

当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii) 安全性について

仕入先及び梱包作業委託先に対する厳正な管理体制を整備し、安全性を確保できるようにトレーサビリティの推進に努めております。しかし、指定要件を満たさない原材料の使用や異物混入等を防止できなかった場合には、「製造物責任法（PL法）」に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、商品の安全性に関する悪い風評が発生する可能性もあります。こうした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iv) マーケティング

美容関連分野は、当社及び連結子会社である株式会社ジャパングルズ、株式会社アスティ及びグローバルメディカル研究所株式会社を中心となって事業を営んでおります。この内、当社においては、インターネット等の広告宣伝により、新規顧客を獲得しており、広告宣伝は重要なファクターであります。当社は、マーケティング戦略を重要な経営課題と位置づけ、効果的な広告宣伝を追求しておりますが、期待する効果をあげられない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼ

す可能性があります。

v) 顧客情報に関するリスク

通信販売及び店舗サービスを行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけではなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報保護法」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

vi) 知的財産保護及び重要な訴訟等

当社グループでは、自社商品の保護及び競合他社との優位性を保つため、特許権、商標権、意匠権等の知的財産権確保による自社権益の保護に努めておりますが、模倣品等による権利侵害がなされる可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう、商品開発には十分な調査を行った上で事業活動を行っておりますが、万一、当社グループが、第三者より権利侵害として訴えを受けた場合、その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

vii) 施設内での事故について

当社連結子会社であるグローバルメディカル研究所株式会社（以下、同社）が運営する施設内で事故が発生した場合、当社グループは賠償請求を受ける可能性があります。同社は施設内で発生する事故に関し、賠償責任保険に加入しておりますが、賠償請求額が保険金額を超えた場合、当該超過額については、同社が負担することとなります。また、このような事故、訴訟により同社のブランドイメージを棄損し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②美容・健康関連事業の「健康食品分野」及びこの分野で事業を行うグループ会社について

i) 「健康食品」業界について

日本国内の健康食品市場規模については、高齢化社会、生活習慣病の増加、治療医学から予防医学へのシフト、メタボリックシンドローム対策や特定健康診査・特定保健指導の導入等の影響で、市場全体は中長期的に拡大していくものと予想しております。

しかし、「健康増進法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」等による法規制強化や、食品企業だけでなく、医薬品メーカー等異業種からの参入も目立つようになり、競争も激化しております。

このような業界環境の中、当社グループでは、消費者ニーズに合致した商品の企画販売をすべく事業活動を行っておりますが、市場の変化を予想しきれずに、競合他社と比較してより魅力的な商品を継続的に販売できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 法規制

当社グループが営む美容・健康関連事業の中で特に健康食品分野はその製造・品質管理、表示・広告、販売において各関係法令によって規制を受けております。

製造・品質管理においては、食品・添加物・器具容器の規格等を定める「食品衛生法」の規制を受け、表示・広告においては、主に「食品衛生法」「健康増進法」「不当景品類及び不当表示防止法

(景品表示法)」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)」の規制を受けており、虚偽または誇大な表示・広告が禁止されております。

また、販売形態によっては、禁止行為、解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。

当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii) 安全性

仕入先及び梱包作業委託先に対する厳正な管理体制を整備し、安全性を確保できるようにトレーサビリティの推進に努めております。しかし、指定要件を満たさない原材料の使用や異物混入等を防止できなかった場合、「製造物責任法(PL法)」に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、商品の安全性に関する悪い風評が発生する場合があります。これらの場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iv) マーケティング

健康食品分野は、当社及び連結子会社である株式会社アスティが中心となって事業を営んでおります。この内、当社においてはインターネット等の広告宣伝により、新規顧客を獲得しており、広告宣伝は重要なファクターであります。当社は、マーケティング戦略を重要な経営課題と位置づけ、効果的な広告宣伝を追求しておりますが、期待する効果をあげられない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

v) 顧客情報に関するリスク

通信販売を行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報保護法」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

vi) 知的財産保護及び重要な訴訟等

当社グループでは、自社商品の保護及び競合他社との優位性を保つため、特許権、商標権、意匠権等の知的財産権確保による自社権益の保護に努めておりますが、模倣品等による権利侵害がなされる可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう、商品開発には十分な調査を行った上で事業活動を行っておりますが、万一、当社グループが、第三者より権利侵害として訴えを受けた場合、その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③食品関連事業の主力である「乳業分野」及びこの分野で事業を行うグループ会社について

i) 酪農乳業界について

当社連結子会社である株式会社弘乳舎が加工受託するバターと脱脂粉乳等は、日々または季節単位の飲用需要と生産の不均衡により発生する、加工に回さざるを得ない余乳を原料としております。従って、生乳生産と飲用需要や乳製品の価格動向等により、余乳発生の減少を招いた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、生産する乳製品の原料である生乳の生産者に対しては「加工原料乳生産者補給金等暫定措置

法」に基づく補給金が支払われており、将来において同法律が大幅に変更もしくは廃止され、補給金の水準が変化する場合には、原料購入価格が影響を受ける可能性があります。

また、生産するバターと脱脂粉乳は、同じ生乳を原料としていることから、同時に製造されます。従って、どちらかの製品について製造と需要の不均衡を招いた場合には、製品在庫の過剰となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、生産する乳製品は、国内農業保護を目的とした諸関税制度が敷かれています。世界貿易機関（WTO）農業交渉、自由貿易協定（FTA）、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）等の交渉状況によっては、製造販売及び原材料調達に影響する可能性があります。

ii) 食品の安全について

食品業界では、近年残留農薬、食品偽装問題等が発生し、食品の安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっております。株式会社弘乳舎をはじめ当社グループでは、製品の安全性、品質の維持・向上を経営の最重要課題の一つとして考えており、品質管理の徹底を図っておりますが、重大な品質問題が発生した場合には法令に基づく命令や自主的な工場の操業停止等により事業活動に影響が生じる可能性があります。

iii) 原材料価格の市場動向について

使用する生乳等の原材料の購入価格が、市場の需給関係の状況等により高騰した場合、原油価格の高騰による重油等のエネルギー原料、及び容器等を含めた製造経費による原価高の影響を、コスト削減努力で吸収できず、また市場の動向により販売価格への転嫁もできない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iv) 生産拠点が特定地区に集中していることについて

受託生産しているバター・脱脂粉乳は、株式会社弘乳舎自社工場の製造ラインで全量生産されております。また同一敷地内の別製造ラインでデザート、アイスクリーム等の製造も行っております。従って、当該地域において、地震、火災、水害等の災害が発生した場合、生産活動は深刻な影響を受け、工場の修復や代替費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

v) 業績の季節変動について

余乳加工受託においては、生乳生産と飲用乳需要の不均衡により発生する余乳が、特に学校給食の休止期である年末年始・春休み等一時的に生乳の需要が減少する特定期間に集中発生する傾向にあることから、業績は、第1四半期及び第3四半期後半から第4四半期に偏重する傾向にあります。

vi) 法規制

事業の遂行にあたって、「食品衛生法」「製造物責任法（PL法）」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」等の法的規制を受けております。当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

vii) 集乳拠点が特定地区に集中していることについて

食品関連事業の主力である「乳業分野」におきましては、主に九州地方、特に熊本地方から原料となる生乳を集乳しておりますが、今後これらの地方において口蹄疫等の乳牛に甚大な被害をもたらす疫病が発生した場合、さらにはこれらの以外の地方で発生した場合であっても、生乳の広域需給調整によって、余乳の発生が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④アパレル関連事業及びこの分野で事業を行うグループ会社について

i) 出生数の減少について

当社連結子会社である株式会社エンジェリーベが販売するマタニティウェアや出産内祝いギフト等は、出生数の減少により需要量の変動し、売上高が減少する可能性があります。この場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 法規制

事業の遂行にあたって、「製造物責任法（PL法）」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」等の法的規制を受けております。当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii) 安全性

商品の品質や安全性の確保に万全を期しておりますが、万一、商品に欠陥が発生した場合、もしくは予期せぬ事故が発生した場合には、損害賠償請求やブランドの信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iv) 顧客情報に関するリスク

通信販売及び店舗サービスを行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報保護法」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤当社グループの経営体質について

i) 特定人物への依存

当社設立の中心人物であり事業の推進者である代表取締役社長瀬戸 健は、経営方針や経営戦略等、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力しております。従前と比べ相対的に、同氏への依存度は低くなっておりますが、何らかの理由で同氏の業務の遂行が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 今後の事業展開

当社グループは、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出は計画しておりません。しかしながら、美容・健康関連事業、食品関連事業、アパレル関連事業の各分野で、生産ノウハウ・技術・販路等を持つ企業との業務提携もしくは当該企業の買収等を行う可能性があります。このような業務提携もしくは買収等によって当社グループが負担する費用について、その回収が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii) 財務の健全化

当連結会計年度末における当社グループの総資産に占める有利子負債額（有利子負債依存度）は、49.1%となっております。当社グループでは、収益力の向上等により、有利子負債の返済原資を確保

可能な資金計画を策定し、財務体質の健全化を図る方針ではありますが、資金計画に大幅な変更を余儀なくされた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、事業持株会社である当社と、連結子会社11社及び非連結子会社4社で構成されており、「美容・健康関連事業」、「食品関連事業」及び「アパレル関連事業」を展開しております。

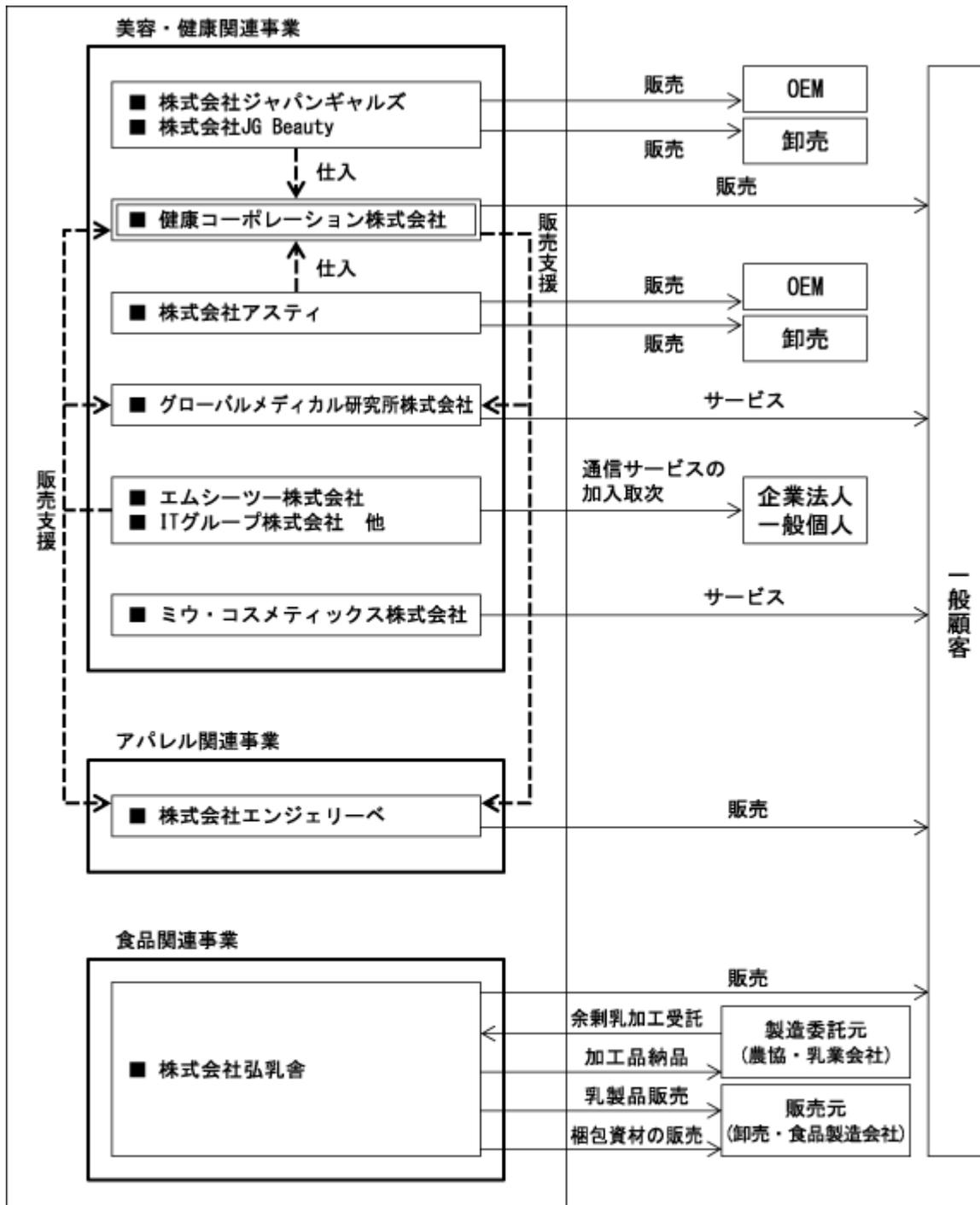
各社の主な事業内容と当社の関係は以下の通りであります。

会社名	主な事業内容	議決権の 所有割合	当社との関係
健康コーポレーション株式会社	化粧品・美容機器販売、カロリーコントロール用健康食品販売、一般健康食品販売、当社グループの中長期経営戦略の立案・遂行、グループ各社の事業戦略実行支援・事業活動の管理	—	—
株式会社ジャパングヤルズ	美容機器、健康機械器具等の販売事業、化粧品の製造・販売事業	100%	連結子会社
株式会社アステイ	化粧品の製造、販売及び輸出入、健康補助食品の製造、販売及び輸出入	100%	連結子会社
エムシーター株式会社	テレマーケティングサービス・コールセンター事業、ソフトウェア販売事業等	100%	連結子会社
ITグループ株式会社	テレマーケティングサービス・コールセンター事業	[100%]	連結子会社
ITネクスト株式会社	ブロードバンド等通信サービスの販売取次業務	[100%]	連結子会社
IT Telemarketing株式会社	ブロードバンド等通信サービスの販売取次業務	[100%]	連結子会社
グローバルメディカル研究所株式会社	フィットネス事業	100%	連結子会社
ミウ・コスメティックス株式会社	介護事業	100%	連結子会社
株式会社JG Beauty	美容機器、健康機械器具、化粧品等の販売事業	[100%]	連結子会社
株式会社弘乳舎	乳製品等の製造販売・加工受託事業	92.8%	連結子会社
株式会社エンジェリーベ	マタニティ関連商品、内祝いギフト関連商品等の販売	100%	連結子会社
健康フードサービス株式会社	飲食店の経営	100%	非連結子会社
Kenkou Corporation Hongkong Limited	投資及び貿易	100%	非連結子会社
Kenkou Corporation (Shanghai) Health Consulting Inc.	フィットネス事業等	[100%]	非連結子会社
Kenkou Corporation (Shanghai) Trading Inc.	通販事業	[100%]	非連結子会社

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

2. 平成25年4月1日付で、株式会社ジャパングヤルズの会社分割により、株式会社JG Beautyを新設いたしました。

3. 平成25年5月10日開催の取締役会決議に基づき、株式会社エンジェリーベの株式を追加取得し完全子会社化いたしました。



.....連結財務諸表提出会社

■.....連結子会社

※ 上記の他、非連結子会社4社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

以上2項目につきましては平成24年3月期決算短信(平成24年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kenkoucorp.co.jp/>

札幌証券取引所ホームページ(単独上場会社決算短信掲載ページ)

<http://www.sse.or.jp/tandoku/kessan.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、主力事業と位置づける美容・健康関連事業の更なる基盤強化に向けた諸施策を実行するとともに、グループシナジーを最大化し、持続的成長が可能な体制の構築に努めてまいります。具体的には、以下のとおりです。

①消費者ニーズの変化に対応する新商品の開発

多様化する消費者ニーズ、異業種からの参入による競争激化等に対応するため、常に消費者ニーズに合致した新商品の企画開発に努め、商品ラインアップの充実と各商品のライフサイクルの段階に応じた新商品の投入の強化を図ってまいります。

②リピート顧客の育成

当社グループが安定的な利益を生み出すためには、新規顧客だけでなく継続的に商品をご購入いただくリピート顧客の獲得が重要となります。当社グループは、新規にご購入いただいたお客様にリピートしていただくため、コールセンターによるフォローコールや、コミュニケーションツールとしてのショッピングサイトの構築等、顧客満足度の向上に努め、リピート顧客＝ファン顧客の獲得・拡大に取り組んでまいります。

③マーケティングの強化

当社グループの通販事業において、売上全体に占める広告宣伝費の割合は高く、新規顧客獲得のための広告宣伝活動は非常に重要であります。当社グループは、費用対効果の高い広告宣伝媒体・手法を常に開拓し、最適化を図ることで、CPO(コスト・パー・オーダー)の向上に取り組んでまいります。

④コンプライアンス体制の強化

当社グループには、通信販売、店舗サービスを営む会社があり、大量に個人情報収集・保有しております。よって個人情報保護管理の徹底を図るため、引き続き管理体制の強化に努めてまいります。

また、当社グループは、各種事業を営むにあたり、「薬事法」、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)」、「製造物責任法(PL法)」等、多くの法的規制を受けており、関係部門で、関係諸法令のチェック体制を常に整備しておく必要があります。

今後も、コンプライアンス体制の充実に積極的に取り組んでまいります。

⑤グループシナジーの活用

当社は、健康を願う全ての人々の健康に貢献したいという考えのもと、当社事業との親和性の高い企業を子会社化し、グループを拡大してまいりました。今後は個々の事業会社の強みを活かしながら、グループ会社間でのシナジーを最大限に発揮するための企業間連携を更に強め、グループ全体での売上・利益拡大の実現に向け取り組んでまいります。

⑥M&A等による外部成長の推進

広告宣伝ノウハウに強みを持つ当社を軸とした、既存事業の周辺でシナジーが発揮できる事業領域へのM&Aを積極的に実行し、競争力の強化を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,517,843	※2 2,437,219
受取手形及び売掛金	※4 2,354,428	※4 3,081,841
商品及び製品	849,188	1,399,351
仕掛品	5,121	10,124
原材料及び貯蔵品	267,870	321,698
繰延税金資産	451,918	358,647
未収還付法人税等	100,349	—
その他	227,362	411,509
貸倒引当金	△410,107	△530,189
流動資産合計	6,363,973	7,490,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 247,458	※2 566,338
機械装置及び運搬具（純額）	※2 281,375	※2 375,098
土地	※2 1,007,114	※2 1,019,999
その他（純額）	92,112	327,575
有形固定資産合計	※1 1,628,060	※1 2,289,011
無形固定資産		
のれん	829,396	1,130,385
その他	19,290	56,369
無形固定資産合計	848,687	1,186,754
投資その他の資産		
投資有価証券	23,449	24,076
繰延税金資産	13,313	27,198
その他	292,708	463,069
貸倒引当金	△10,996	△10,996
投資その他の資産合計	318,475	503,347
固定資産合計	2,795,223	3,979,113
資産合計	9,159,197	11,469,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ ⁴ 469,988	※ ⁴ 833,804
未払金	518,854	487,917
短期借入金	※ ³ 534,424	※ ³ 349,389
1年内返済予定の長期借入金	※ ² 1,553,428	※ ² 1,925,982
未払法人税等	278,442	484,893
賞与引当金	48,156	68,813
返品調整引当金	31,348	20,269
環境安全対策引当金	—	24,607
その他	436,132	※ ² 1,326,183
流動負債合計	3,870,775	5,521,862
固定負債		
社債	218,900	※ ² 648,500
長期借入金	※ ² 2,504,672	※ ² 2,067,254
役員退職慰労引当金	37,829	150,561
退職給付引当金	142,678	135,939
繰延税金負債	95,167	115,928
その他	10,992	176,270
固定負債合計	3,010,240	3,294,454
負債合計	6,881,015	8,816,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	189,250	189,250
利益剰余金	1,920,119	2,204,113
株主資本合計	2,209,370	2,493,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	495	1,189
その他の包括利益累計額合計	495	1,189
少数株主持分	68,314	158,445
純資産合計	2,278,181	2,652,999
負債純資産合計	9,159,197	11,469,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	13,445,812	17,840,436
売上原価	5,220,478	7,604,734
売上総利益	8,225,333	10,235,702
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,109,444	4,286,708
賞与引当金繰入額	27,086	37,253
給料手当及び賞与	808,014	1,241,833
支払手数料	390,087	491,921
その他	2,980,946	3,345,952
販売費及び一般管理費合計	7,315,579	9,403,669
営業利益	909,754	832,032
営業外収益		
受取利息及び配当金	608	926
受取賃貸料	2,066	1,662
補助金収入	3,674	26,295
投資不動産売却益	65,855	—
保険解約益	—	53,100
匿名組合投資利益	—	62,118
その他	32,235	73,533
営業外収益合計	104,440	217,636
営業外費用		
支払利息	64,928	78,118
社債発行費	—	13,487
貸与資産減価償却費	17	—
その他	11,108	16,750
営業外費用合計	76,054	108,356
経常利益	938,140	941,312
特別損失		
環境安全対策引当金繰入額	—	22,041
固定資産除却損	※1 26,647	※1 24,607
役員退職慰労金	1,800	—
災害義援金	10,000	—
その他	3,050	6,062
特別損失合計	41,497	52,710
税金等調整前当期純利益	896,643	888,601
法人税、住民税及び事業税	257,993	335,664
法人税等調整額	△258,702	100,464
法人税等合計	△708	436,129
少数株主損益調整前当期純利益	897,351	452,472
少数株主利益	9,510	50,363
当期純利益	887,841	402,109

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	897,351	452,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,350	693
その他の包括利益合計	1,350	※1 693
包括利益	898,702	453,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	889,192	402,803
少数株主に係る包括利益	9,510	50,363

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	141,578	100,000
当期変動額		
減資	△41,578	—
当期変動額合計	△41,578	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	147,672	189,250
当期変動額		
減資	41,578	—
当期変動額合計	41,578	—
当期末残高	189,250	189,250
利益剰余金		
当期首残高	1,081,307	1,920,119
当期変動額		
剰余金の配当	△50,917	△72,518
当期純利益	887,841	402,109
連結範囲の変動	—	△45,596
連結範囲の変更による減少	1,888	—
当期変動額合計	838,812	283,994
当期末残高	1,920,119	2,204,113
株主資本合計		
当期首残高	1,370,557	2,209,370
当期変動額		
剰余金の配当	△50,917	△72,518
当期純利益	887,841	402,109
連結範囲の変動	—	△45,596
連結範囲の変更による減少	1,888	—
当期変動額合計	838,812	283,994
当期末残高	2,209,370	2,493,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		495
当期変動額	△855	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,350	693
当期変動額合計	1,350	693
当期末残高	495	1,189
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△855	495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,350	693
当期変動額合計	1,350	693
当期末残高	495	1,189
少数株主持分		
当期首残高	64,451	68,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,863	90,130
当期変動額合計	3,863	90,130
当期末残高	68,314	158,445
純資産合計		
当期首残高	1,434,154	2,278,181
当期変動額		
剰余金の配当	△50,917	△72,518
当期純利益	887,841	402,109
連結範囲の変動	—	△45,596
連結範囲の変更による減少	1,888	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,214	90,824
当期変動額合計	844,026	374,818
当期末残高	2,278,181	2,652,999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	896,643	888,601
減価償却費	212,555	236,511
のれん償却額	126,314	195,508
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	389,206	110,448
受取利息及び受取配当金	△608	△926
支払利息	64,928	78,118
投資不動産売却益	△65,855	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	3,050	1,374
固定資産除却損	26,647	10,619
為替差損益 (△は益)	392	△59
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,303,382	△367,752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	322,042	△460,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,413	△163,797
未払金の増減額 (△は減少)	△57,933	△180,930
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,377	△24,021
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,875	△88,421
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,229	20,656
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,319	△11,079
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	—	24,607
その他	△133,511	310,685
小計	465,851	579,470
利息及び配当金の受取額	608	926
利息の支払額	△64,464	△75,156
法人税等の支払額	△539,895	△131,909
法人税等の還付額	155,945	104,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,045	478,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△125,653	△22,039
定期預金の払戻による収入	52,891	142,974
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△234,705
子会社株式の取得による支出	△75,167	△17,608
事業譲受による支出	—	△178,794
出資金の回収による収入	—	51,500
敷金の差入による支出	—	△156,709
差入保証金の回収による収入	—	71,663
保険積立金の解約による収入	—	132,503
有形固定資産の取得による支出	△75,961	△662,571
有形固定資産の売却による収入	3,673	1,319
有形固定資産の除却による支出	△1,884	—
無形固定資産の取得による支出	△1,361	△5,003
投資不動産の売却による収入	208,579	—
短期貸付金の回収による収入	424	800
その他	△93,600	△42,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,059	△919,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△526,956	△185,035
長期借入れによる収入	2,423,325	1,630,000
長期借入金の返済による支出	△1,656,735	△1,924,947
社債の発行による収入	200,000	836,512
社債の償還による支出	△109,400	△202,900
配当金の支払額	△50,783	△72,390
少数株主への配当金の支払額	△5,646	△6,284
その他	△6,278	△35,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,524	39,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△392	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	177,118	△402,042
現金及び現金同等物の期首残高	2,181,923	2,342,543
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△16,499	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	72,046
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,342,543	※1 2,012,547

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

10社

連結子会社名

株式会社ジャパングヤルズ

株式会社アスティ

エムシーツー株式会社

ITグループ株式会社

ITネクスト株式会社

IT Telemarketing株式会社

グローバルメディカル研究所株式会社

ミウ・コスメティックス株式会社

株式会社弘乳舎

株式会社エンジェリーベ

第1四半期連結会計期間より、株式取得により新たに子会社化した株式会社エンジェリーベ、株式会社ケーアイエスギャラリー及びエムシーツーオフィス株式会社並びに重要性が増したグローバルメディカル研究所株式会社及びミウ・コスメティックス株式会社を連結の範囲に含めております。

Kenkou Corporation HongKong Limited については重要性が乏しいため、連結範囲から除外しております。

平成24年4月1日付で、システムパーツ株式会社は、株式会社弘乳舎を存続会社、システムパーツ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社でなくなりました。

平成24年7月1日付で、株式会社ケーアイエスギャラリーは、株式会社エンジェリーベを存続会社、株式会社ケーアイエスギャラリーを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、第2四半期連結会計期間より連結子会社でなくなりました。

健康フードサービス株式会社については重要性が乏しいため、連結範囲から除外しております。

平成24年12月1日付で、エムシーツーオフィス株式会社は、エムシーツー株式会社を存続会社、エムシーツーオフィス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、第3四半期連結会計期間より連結子会社でなくなりました。

Kenkou Corporation (Shanghai) Health Consulting Inc. 及び Kenkou Corporation (Shanghai) Trading Inc. については重要性が乏しいため、連結範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社名

健康フードサービス株式会社

Kenkou Corporation HongKong Limited

Kenkou Corporation (Shanghai) Health Consulting Inc.

Kenkou Corporation (Shanghai) Trading Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社名

健康フードサービス株式会社

Kenkou Corporation HongKong Limited

Kenkou Corporation (Shanghai) Health Consulting Inc.

Kenkou Corporation (Shanghai) Trading Inc.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ジャパングルズの決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品・商品・原材料・仕掛品

主として総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

③ デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

工具器具備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

⑥ 環境安全対策引当金

保管するPCBの処理費用の支出に備えるため、発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間等において均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	2,740,975千円	3,031,411千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産（帳簿価額）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	170,000千円	256,939千円
建物及び構築物	100,339千円	93,222千円
機械装置及び運搬具	18,436千円	90,745千円
土地	571,559千円	571,559千円
計	860,336千円	1,012,466千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	156,000千円	218,063千円
長期借入金	628,150千円	519,789千円
計	784,150千円	737,852千円

また、提出会社の長期借入金208,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金144,000千円)の担保の一部及び社債270,000千円(うち、1年内返済予定の社債60,000千円)の担保として、連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)776,782千円を差し入れております。

※3 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額	1,180,000千円	1,440,000千円
借入実行高	371,347千円	200,000千円
差引額	808,652千円	1,240,000千円

※4 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	4,251千円	4,133千円
支払手形	5,340千円	5,942千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	6,627千円	9,117千円
機械装置及び運搬具	825千円	12,430千円
その他	3,714千円	492千円
無形固定資産		
その他	15,480千円	— 千円
計	26,647千円	22,041千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	693千円
組替調整額	— 千円
税効果調整前	693千円
税効果額	— 千円
その他有価証券評価差額金	693千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	308,590	—	—	308,590

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,917	165.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,518	235.00	平成24年3月31日	平成24年6月26日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	308,590	30,550,410	—	30,859,000

(注) 1. 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加30,550,410株は、株式分割によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	72,518	235.00	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	41,659	1.35	平成25年3月31日	平成25年6月24日 (予定)

(注) 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	2,517,843千円	2,437,219千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△175,300千円	△424,671千円
現金及び現金同等物	2,342,543千円	2,012,547千円

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

①取得による企業結合

I 株式会社エンジェリーベ

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エンジェリーベ

事業の内容 マタニティ関連商品、内祝いギフト関連商品等の販売

②企業結合を行った主な理由

株式会社エンジェリーベ(以下、「エンジェリーベ」という)は、マタニティウェアや出産内祝いギフト等をカタログ通販やインターネット、直営店舗等を通じて販売しております。エンジェリーベは、マタニティ関連という限られた使用期間の商品ではあるものの、高品質で豊富な商品ラインナップとマタニティブランドとしての高い知名度を強みに、創業25年を迎えた歴史に裏付けられた確かな顧客基盤を有しております。

当社は、双方の顧客基盤を共有することにより新規顧客の獲得が図れること、及び双方の有するマーケティングノウハウや広告媒体を相互活用することで通信販売事業における競争力の更なる強化が図れるものと判断し、エンジェリーベを子会社化することといたしました。

③企業結合日

平成24年4月17日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社エンジェリーベ

⑥取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 50.01%

取得後の議決権比率 50.01%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年5月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 150,515千円

取得に直接要した費用 27,404千円

取得原価	177,919千円
------	-----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

114,425千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

②子会社間の吸収合併

I 株式会社弘乳舎及びシステムパーツ株式会社

当社の連結子会社である株式会社弘乳舎（以下、弘乳舎）は、経営資源の集約化と経営効率の向上を図るため、システムパーツ株式会社（以下、システムパーツ）を吸収合併いたしました。

(1) 合併の方法

弘乳舎を存続会社、システムパーツを消滅会社とする吸収合併方式

(2) 吸収合併に係る割当ての内容

当社が発行済株式の92.8%を保有する子会社である弘乳舎と、その100%子会社であるシステムパーツとの合併であるため、本件合併による新株式の発行及び資本金の増加、合併交付金の支払いはありません。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

(4) 合併の期日

平成24年4月1日

(5) 引継資産・負債の状況

弘乳舎は、平成24年3月31日現在のシステムパーツの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたしました。

資産	金額(百万円)
流動資産	250
固定資産	4
資産合計	254

負債	金額(百万円)
流動負債	163
固定負債	51
負債合計	215

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社弘乳舎
本店の所在地	熊本県熊本市北区高平三丁目43番2号
代表者の氏名	代表取締役社長 佐野 賢一郎
資本金の額	100百万円
事業の内容	乳製品等の製造販売・加工受託事業

II 株式会社エンジェリーベ及び株式会社ケーアイエスギャラリー

当社の連結子会社である株式会社エンジェリーベ（以下、エンジェリーベ）は、経営の合理化・効率化を図るため、株式会社ケーアイエスギャラリー（以下、ケーアイエスギャラリー）を吸収合併いたしました。

(1) 合併の方法

エンジェリーベを存続会社、ケーアイエスギャラリーを消滅会社とする吸収合併方式

(2) 吸収合併に係る割当ての内容

当社が発行済株式の50.01%を保有する子会社であるエンジェリーベと、その100%子会社であるケーアイエスギャラリーとの合併であるため、本件合併による新株式の発行及び資本金の増加、合併交付金の支払いはありません。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

(4) 合併の期日

平成24年7月1日

(5) 引継資産・負債の状況

エンジェリーベは、平成24年6月30日現在のケーアイエスギャラリーの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたしました。

資産	金額(百万円)
流動資産	134
固定資産	2
資産合計	137

負債	金額(百万円)
流動負債	69
固定負債	2
負債合計	71

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社エンジェリーベ
本店の所在地	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目4番22号
代表者の氏名	代表取締役社長 坂本 敏彦
資本金の額	10百万円
事業の内容	マタニティ関連商品、内祝いギフト関連商品等の販売

Ⅲ エムシーツー株式会社及びエムシーツーオフィス株式会社

当社の連結子会社であるエムシーツー株式会社（以下、エムシーツー）は、連結子会社間で重複する経営資源を集約・再構築し、経営効率の一層の向上を図るため、エムシーツーオフィス株式会社（以下、エムシーツーオフィス）を吸収合併いたしました。

(1) 合併の方法

エムシーツーを存続会社、エムシーツーオフィスを消滅会社とする吸収合併方式

(2) 吸収合併に係る割当ての内容

当社が発行済株式の100%を保有する子会社であるエムシーツーと、その100%子会社であるエムシーツーオフィスとの合併であるため、本件合併による新株式の発行及び資本金の増加、合併交付金の支払いはありません。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

(4) 合併の期日

平成24年12月1日

(5) 引継資産・負債の状況

エムシーツー株式会社は、平成24年9月30日現在のエムシーツーオフィス株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたしました。

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	131	流動負債	111
固定資産	5	固定負債	0
資産合計	136	負債合計	111

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	エムシーツー株式会社
本店の所在地	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 河野 正
資本金の額	10百万円
事業の内容	テレマーケティングサービス・コールセンター事業、ソフトウェア販売事業、カタログによる文房具、家具及び食料品の販売等

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は取り扱う製品・商品に応じた区分である「美容・健康関連」、「食品関連」及び「アパレル関連」の3つを報告セグメントとしております。

「美容・健康関連」は、美容関連用品、化粧品、健康食品等を販売しております。「食品関連」は乳製品等、菓子用原材料等を、「アパレル関連」はマタニティウェア等を販売しております。

当連結会計年度より、株式会社エンジェリーベが連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の報告セグメント「美容・健康関連事業」「食品関連事業」に「アパレル関連事業」を追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,042,495	2,403,316	—	13,445,812	—	13,445,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20,721	—	20,721	(20,721)	—
計	11,042,495	2,424,038	—	13,466,534	(20,721)	13,445,812
セグメント利益	1,170,201	73,791	—	1,243,993	(334,239)	909,754
セグメント資産	5,963,380	3,082,925	—	9,046,306	112,890	9,159,197
その他の項目						
減価償却費	114,732	100,609	—	215,342	—	215,342
のれん償却費	60,443	65,870	—	126,314	—	126,314
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52,248	42,219	—	94,467	—	94,467

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益はセグメント間取引消去または各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。
- (3) その他の項目は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,735,372	2,889,689	2,215,374	17,840,436	—	17,840,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,784	18,311	—	26,095	(26,095)	—
計	12,743,156	2,908,001	2,215,374	17,866,532	(26,095)	17,840,436
セグメント利益又は損失(△)	916,855	304,131	△26,199	1,194,787	(362,754)	832,032
セグメント資産	7,419,913	2,924,572	1,183,739	11,528,225	(58,909)	11,469,316
その他の項目						
減価償却費	144,462	86,407	6,008	236,878	—	236,878
のれん償却費	117,551	65,870	12,086	195,508	—	195,508
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	820,582	122,078	72,660	1,015,321	—	1,015,321

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益はセグメント間取引消去または各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。
- (3) その他の項目は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	71円61銭	80円83銭
1株当たり当期純利益	28円77銭	13円03銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,278,181	2,652,999
普通株式に係る純資産額(千円)	2,209,867	2,494,554
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	68,314	158,445
普通株式の発行済株式数(株)	30,859,000	30,859,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	30,859,000	30,859,000

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	887,841	402,109
普通株式に係る当期純利益(千円)	887,841	402,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	30,859,000	30,859,000
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—

- (注) 1. 当社は平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

①事業の譲受け

当社の連結子会社であるグローバルメディカル研究所株式会社(以下「グローバルメディカル」という。)は、平成25年4月22日開催の取締役会において、株式会社スポーツアカデミー(以下、「スポーツアカデミー」という)よりウイングスポーツクラブ及びゴルフガーデン事業を譲り受けることを決議いたしました。

(1) 事業譲受けの理由

当社の100%子会社であるグローバルメディカルは、トータルボディメイクジム「RIZAP(ライザップ)」の運営等を行っております。平成24年2月に第1号店をオープンして以来、大型直営店8店舗、サテライト店5店舗を全国展開するまでに成長しております。

事業譲受を行うスポーツアカデミーは、スポーツクラブの企画運営等を行い、日本全国に施設展開しております。

譲受をするウイングスポーツクラブ及びゴルフガーデンは山口県下関市に所在し、登録会員数は約1,300名、スポーツアカデミーが全国展開するスポーツクラブ施設の中で唯一ゴルフ練習場設備であるゴルフガーデンを併設する施設であり、当該事業を譲り受けることで、健康志向の高い登録会員に対する「RIZAP」事業の営業展開や、ゴルフガーデン及び施設内エステサロン等との事業連携による多様化が図れることから事業譲受を決議いたしました。

(2) 譲り受ける相手会社の名称

株式会社スポーツアカデミー

(3) 譲り受ける事業の内容

株式会社スポーツアカデミーが行うウイングスポーツクラブ及びゴルフガーデン事業

(4) 譲り受ける資産・負債の額 (平成25年4月22日時点)

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	—	流動負債	—
固定資産	48	固定負債	—
資産合計	48	負債合計	—

(5) 譲受の時期

平成25年4月22日

(6) 譲受会社(当社子会社)の概要

- ①会社の名称 グローバルメディカル研究所株式会社
 ②本店所在地 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
 ③代表者 代表取締役社長 瀬戸 健
 ④事業の内容 フィットネス事業
 ⑤資本金 10百万円

②株式会社エンジェリーベの株式取得

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会決議に基づき株式会社エンジェリーベ（以下「エンジェリーベ」という。）の株式を追加取得し完全子会社といたしました。

(1) 株式取得の理由

当社は、平成24年4月17日付でエンジェリーベの普通株式10,001株（持株比率50.01%）を取得し、連結子会社といたしました。株式取得後は、顧客基盤の共有や、広告媒体の相互活用など、双方の強みを活かした営業力の強化を図ってまいりました。

今回、株式追加取得によりエンジェリーベを完全子会社化することで、グループ経営における意思決定の迅速化、経営効率の向上ならびに収益力の拡大を図ってまいります。

(2) 株式会社エンジェリーベの概要

①会社の名称	株式会社エンジェリーベ
②本店所在地	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目4番22号
③代表者	代表取締役社長 瀬戸 健
④設立	平成元年4月17日
⑤事業の内容	マタニティ関連商品、内祝いギフト関連商品等の販売
⑥資本金	10百万円

(3) 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

①取得前の株式数	10,001株（所有割合50.01%）
②取得株式数	9,999株（取得原価 150百万円）
③異動後の株式数	20,000株（100.00%）

(4) 取得年月日

平成25年5月10日